

「私はソーシャルワーカー」
葛飾区地域包括支援センター新宿
澤口 清明

私は、業務の一環として地域のケアマネジャーを対象に事例検討会を毎月開催している。今年で3年目を向かえたこの事例検討会には、「①地域のケアマネジメント力の向上を図る。②ケアマネジャー個々のネットワークを拡大・強化する。③スーパービジョンのあり方を、実践的に模索する。」の3つの目的がある。以前にも、不定期に事例検討会を行ってはいたが、参加者を確保することが難しく、とりわけ事例発表者を探すことが非常に困難であるという問題があった。それぞれキャリアも違えば基礎資格も違う不特定多数の同業者の中で発言することは、なかなか勇気のいる行為であり、「恥をかくかもしれない。」といった不安と戦わなくてはならない。ただでさえ多忙な中、このような不安を抱えながら時間を割いて参加するには少しハードルが高いということは、容易に想像することができる。しかし、要望が無かったわけではない。大勢ではないが、毎年アンケート調査で事例検討会の開催要請は挙がっていたし、興味・関心を寄せる声も確実に見られていた。

一方で、ケアマネジャーが所属する居宅介護支援事業所には、いくつかの課題がある。非常に早いサイクルでケアマネジャーが退職していく「定着率の低さ」もその一つであるが、ケアマネジャーの「バーンアウト問題」については早くから話題に上がっていたように思う。介護サービス事業者連絡会には介護支援専門員部会という下部組織があり、その幹事として活躍されている方は他事業所の方と意見交換する機会もあろうが、一般のケアマネジャーは、意外なほどネットワークを持っていない。いや、「隣近所との付き合いが少ない」と言ったほうが的確な表現かもしれない。更に、経営者の方針で研修に参加することさえままならないケアマネジャーがいるのも実情である。ケアマネジャーが事業所に一人しかいない、いわゆる「一人ケアマネ」については、尚のこと深刻な問題である。こういった問題に対して、「サロン活動」や「ケアマネ相談日」といった取り組みが各地で行われているが、我々は事例検討会の運営方法を見直すことを選択した。顔の見える関係

は、それだけでも大きな効果が期待できるが、対人援助業務の特性を考えれば、更に踏み込んだ支援体制が必要である。そこで、本事例検討会をピアスーパーヴィジョンの実践の場として展開することを決めたのである。

さて、平成 21 年から新しく始めた事例検討会は「少人数（6 名～8 名程度）」「メンバー固定」「期間限定」で実施している。少人数とすることで、参加者一人一人の発言する機会を保障し、主体的に参加している充足感を得られるようにした。そして、メンバーを固定することで、回を重ねる毎にお互いの信頼関係が強化され、グループとしての成長と個人の成長の相乗効果が得られるようになった。また、共通のゴール（最終回）を目指すことでグループの団結力が強化され、参加意欲が徐々に高まっていく仕組みになった。こういった工夫は、主催者側にも「毎回参加者や事例発表者の確保に悩まされることなく、安定的に運営ができる。」といった現実的な効果をもたらした。

事例検討会の進行方法は様々あろうが、我々は東京都の主任介護支援専門員研修で行われている方法を基本路線とした。事例提供者の気づきを促すことを重視したこの手法は、必然的に相手の心情を配慮した発言が求められる。結果、お互い安心して発言できる環境を作るのに適していると考えたからである。また、事例検討会の参加者には、主任介護支援専門員研修を受講したいと考えている方が少なからずいるため、事前学習として活用したいという声も聞こえている。

初回は、オリエンテーションやコミュニケーション演習のほかに、「援助関係の本質」というテーマでミニ講座を開いている。これは、事例検討会の基本的な方向性やピアスーパーヴィジョンとしての位置づけをあらかじめ明示するためである。スーパーヴィジョンの取り組みについては、各地で著名なスーパーバイザーが活躍されており、彼らのような膨大な知識や卓越した技術を持ち合わせていない私が口にするには少なからず抵抗がある。また、過去の苦い経験がトラウマとなって、今でも葛藤を禁じえないが、いつまでも囚われてばかりはいられない。この事例検討会に着手することは、そんな自分の再チャレンジでもあった。2 回目以降に事例を扱い始めるが、各回の検討内容を記録して、それに関するコメントを加えたものを参加者にフィードバックしている。これを行うことで、事例検討の場で十分議論できなかったポイントをフォローすることができるようになった。また、回数を重ねることによって得られたグループの変化を客観的に評価して伝えることで、毎回の事例検討会に連続性を持たせることも可能になった。最終回は、参加者一人一人が振り返りを行う作業を行っている。事前に配布した振り返り表を元に、座談会形式で

意見交換をしている。初年度のグループは、振り返り作業を終えたあと、2ヶ月に1回自主的に集まって事例検討会を継続している。彼らの悩みは、どうしても事例検討会が馴れ合いになってしまうということらしい。今後、ファシリテーター養成講座や、スーパーヴィジョンに関する学術的な研修会などのフォローが必要と思われる。次年度のグループは、事例検討という枠にとらわれずに今後の活動を検討するために近々集まることになっていると聞いている。いずれも、事例検討会を通じて出会ったメンバーとの関係を非常に大切にしているのが良くわかる。単なる顔見知りではなくなったのだ。

さて、3年目を迎えた事例検討会について、大きな課題が残っている。それは、効果測定をどのようにして行うかという点だ。地域包括支援センターの事業全般に言えることであるが、行われている事業の評価が非常に曖昧である。参加人数や開催回数などの実績報告は求められても、その効果までは問われていないところに常々疑問を感じている。例えば、今年度の事例検討会も無事に終了して、安定的に運営していく目安が立ったとしても、それが地域住民にとってどのように有益であったのか、或いは有益と成り得るのかという視点での検証がなされるべきだと思うのである。

その手法や評価内容の活用方法については、恥ずかしながら殆ど知らない。まだまだ勉強しなければならないことは山積みである。

